

議題（3）

印西市立瀬戸幼稚園の廃園について

1 これまでの経緯

令和3年5月26日

「印西市立幼稚園のあり方に関する方針」策定

※公立幼稚園の集約化について、「瀬戸幼稚園のもとの幼稚園との集約化の予定時期を令和6年4月1日とし、準備を進める」方針とする。

- ① 令和3年5月 子ども子育て会議にて説明
- ② 令和3年6月 文教福祉常任委員会にて説明
- ③ 令和3年7月 印旛地区及び瀬戸幼稚園保護者に周知

2 公立幼稚園の現状について

① 園児数の推移

	クラス	定員	令和2年度	令和3年度	令和4年度
瀬戸幼稚園	4歳児	105	16	11	12
	5歳児	105	30	17	12
	合計		46	28	24
もとの幼稚園	3歳児	105	60	65	75
	4歳児	105	80	71	67
	5歳児	105	95	87	79
	合計		235	223	221

※各年5月1日現在

② 令和5年度入園状況

瀬戸幼稚園 4歳児入園希望 0人
もとの幼稚園 3歳児入園希望 54人

3 今後のスケジュール

① 条例改正

※「印西市立幼稚園設置条例」第2条の表中「印西市立瀬戸幼稚園」及び「印西市瀬戸1580番地」を削る。

令和4年12月 子ども子育て会議

令和5年1月 政策調整会議

法令審査会

教育委員会定例会

令和5年3月 令和5年第1回印西市議会定例会

② 式典等

令和6年3月（日程等は調整中）閉園式

令和6年4月1日 廃園

印西市立幼稚園のあり方に関する方針

令和3年5月26日策定
印西市教育委員会**1. 方針策定の背景と目的**

平成27年4月に、幼児期の教育・保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める「子ども・子育て支援新制度」が施行され、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化等がスタートしました。これにより、所得を理由とした選択肢の制限が緩和され、また、働き方の多様性等の社会情勢の変化に伴い私立幼稚園や保育園等の需要が高まり、公立幼稚園の園児数は定員数を下回り、減少傾向にあります。

そのため、印西市教育委員会では、公立幼稚園の役割やあり方を見直すとともに、より良い幼児期の教育環境の構築を図るため、本方針を策定します。

2. 公立幼稚園の果たす役割

幼稚園教育要領において「幼稚園の役割」は「幼稚園が同年代の集団生活を営む場」として、「幼児は多数の同年代の幼児と関わり、気持ちを伝え合い、ときには協力して活動に取り組むなどの多様な体験をする。その過程で、幼児は他の幼児と支え合って生活する楽しさを味わいながら主体性や社会的態度を身に付けていくのである。」と示されています。

幼稚園教育では、集団による遊びの楽しさを味わい、友達との関わりの中で思いを主張したり、自分の感情を抑えたりしながら折り合いをつけるなどの体験を通して、人と関わる力を育み、主体性や社会性を身につけていくことが大切です。

本市においても、「第2期印西市子ども・子育て支援事業計画」の基本理念としている「子供が健やかに育ち 安心して子育てできるまち」を実現する上で、一定の集団の中で子ども同士が相互に影響しあい、一人ひとりが子どもの発達に沿った必要な経験が得られる幼児教育環境が望ましいと考えます。

そして、公立幼稚園では、特別な支援を必要とする幼児について、可能な限り受入れる努力をしています。しかし、その対応は年々増加し、必要な支援の内容も多様化しているため、全ての教育的ニーズに対応できる体制が確保されている状況ではありません。今後も、特別な支援を必要とする幼児の需要の増加が見込まれることから、公立幼稚園においては、幼稚園教諭、養護教諭等を増員するなどの受け入れ体制の整備が必要と考えます。

3. 現状

(1) 経緯

平成22年3月の市村合併以前、印西市には、私立幼稚園が6園と市立大森幼稚園（昭和41年開園・昭和58年新築）がありました。

旧印旛村には、村立瀬戸幼稚園（昭和51年開園・昭和56年新築）と平成18年4月1日から休園中の村立岩戸幼稚園が、旧本埜村には、村立もとの幼稚園（平成6年開園・新築）があり、合併時、当時の体制のまま市立幼稚園として印西市に引継がれました。

その後、以前から計画していた印旛高校跡地に新設する市立大森幼稚園、市立大森保育園及び市立木下保育園を統合した幼保連携型認定こども園が平成29年4月1日に開園しました。

それに伴い、平成29年3月31日に市立大森幼稚園を閉園し、休園中であった市立岩戸幼稚園についても再開の予定がないことから閉園しました。

(2) 公立幼稚園の園児数の推移

本市の人口は増加傾向で推移しており、年少人口（0～14歳）についても増加傾向にあることから、園児数についても、増加の傾向が続くものと予想されています。

しかしながら、公立幼稚園の園児数は、表1【公立幼稚園の園児数の推移】のとおり、瀬戸幼稚園にあつては令和元年度が前年比5人の減、令和2年度が前年比19人の減、令和3年度が前年比18人の減となっており、もとの幼稚園にあつては令和元年度が前年比32人の減、令和2年度が前年比25人の減、令和3年度が前年比12人の減となっており、年々減少しています。

そして、幼稚園の施設数は、表2【幼稚園・保育園の施設数の推移】のとおり、公立幼稚園が2園、私立幼稚園が6園の計8園であり、増減はありません。一方、保育園の施設数は、公立保育園は5園で増減はありませんが、私立保育園は平成30年度が前年比6園の増、令和元年度が前年比3園の増、令和2年度が前年比5園の増、令和3年度が前年比1園の増となっており、年々増加しています。

公立幼稚園の園児数の減少の理由として、令和元年10月よりスタートした幼児教育・保育の無償化や公立幼稚園では行っていない私立幼稚園の預かり保育や保育時間の長い保育園への入園希望者の増加によるものと考えられます。核家族化や共働き家族の増加や就労形態の変化などにより、保護者が幼稚園や保育園に求めるニーズとして、長時間の預かりなど多様な保育形態が求められています。

表1 【公立幼稚園の園児数の推移】

	クラス	定員	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
瀬戸幼稚園	4歳児	105	34	33	16	11
	5歳児	105	36	32	30	17
	合計		70	65	46	28
もとの幼稚園	3歳児	105	101	70	60	65
	4歳児	105	94	93	80	71
	5歳児	105	97	97	95	87
	合計		292	260	235	223

※各年5月1日現在

表2 【幼稚園・保育園の施設数の推移】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
幼稚園	8	8	8	8	8
公立	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
私立	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)
保育園	21	27	30	35	36
公立	5	5	5	5	5
私立	16	22	25	30	31

幼稚園の項目中（ ）内の数字は、預かり保育を実施している施設数

※各年4月1日現在

(3) 公立幼稚園の施設の状況

公立幼稚園は、幼稚園教育要領に基づく標準的な教育を提供する中で、それぞれの地域の実情に合わせた運営を行うとともに、幼稚園勤務の年数が比較的長く豊富な知識・経験を有する教員がおり、積極的に幼児教育の研究活動等を行うなど幼児教育の充実に努めています。

一方、私立幼稚園は、さまざまな建学精神のもとに設立されており、3歳児保育や預かり保育の実施等、保護者のニーズに柔軟に対応しながら特色ある教育を実践しています。

ア 瀬戸幼稚園

園舎は昭和56年に建築され、築35年以上を経過しているため、老朽化が進行しています。遊具等についても老朽化が著しく、施設全体の維持が難しくなっています。

イ もとの幼稚園

園舎については、築20年以上を経過し、老朽化が進行しており令和8年度を目途に保全改修を行うこととしています。

4. 公立幼稚園の抱える課題

(1) 園児数の減少に伴う課題

園児数の減少により、特に瀬戸幼稚園にあっては、一定の集団による幼児教育環境の維持は今後一層厳しくなることが予想されます。

そのため、子ども同士が切磋琢磨する機会の減少や良い意味での競争心の希薄化などの教育効果の低下が懸念されます。

また、園児数減少の一因には、私立幼稚園の行っている預かり保育等の保護者のニーズに応じたサービスの提供があると考えられますが、公立幼稚園で同様のサービスの実施を行うとなると、人員や財源の確保といった課題があります。

(2) 施設及び運営に関する課題

老朽化した施設については、大規模改修等の対応が求められるところですが、そのコストは、国からの補助金があるものの私立幼稚園と比べ補助率は低く、原則的には市の負担となります。

また、運営費についても、幼児教育・保育の無償化により保育料収入がなくなり、国県からの支援が得られる私立幼稚園とは異なり、公立幼稚園は全て市の負担となっています。

市の財政は、千葉ニュータウンの住宅建設や企業の進出に伴い、固定資産税の増加が見込まれる一方で、普通交付税については引き続き不交付となる見込みのため、財源の確保が難しく、園児数や施設の老朽化に課題を抱える瀬戸幼稚園の施設改修は、その効果等を勘案すると非常に厳しいと言わざるを得ない状況と考えます。

5. 今後のあり方について

こうした状況を踏まえ、公立幼稚園の効果的かつ効率的な運営を図るためには、公立幼稚園2園をもとの幼稚園1園に集約し、施設整備費や運営費のコストを抑えるとともに、良好な幼児教育環境の維持を行う必要があると考えます。

同時に、この集約化により、人的・物的資源の集中が図られることから、きめ細やかな対応や特別な支援を必要とする園児等に対するケアの拡充が期待できるとともに、幼稚園の運営体制の強化にもつながるものと考えます。

なお、市ではこの考えに基づき、各施設における集約化や複合化などの方策を具体的に推進していくための実施計画である印西市公共施設適正配置アクションプラン（令和2年3月策定）において、瀬戸幼稚園及びもとの幼稚園の集約化の検討を行うこととする方向性が示されています。

以上のことから、公立幼稚園2園を集約化することとします。

また、預かり保育等を行っている私立幼稚園や保育園へのニーズの高まりから、将来的に、私立幼稚園や保育園に幼児教育・保育の役割を移行することを検討してまいります。

6. 公立幼稚園の集約化について

(1) 集約化予定時期について

瀬戸幼稚園のもとの幼稚園との集約化の予定時期を令和6年4月1日とし、準備を進めてまいります。

(2) 幼稚園の集約化にあたり配慮すべき事項について

ア 集約化を進めるにあたっては、保護者等への説明を丁寧に行っていくこととします。

イ 就園機会を確保する上で、瀬戸幼稚園の園児が更に遠距離となることから、通園が過度な負担とならないよう、これまでのスクールバスの運行を継続し、登降園時の送迎を行います。

ウ もとの幼稚園の受け入れ体制の整備を図るため、幼稚園教諭、養護教諭等の増員の検討を行ってまいります。

エ もとの幼稚園の施設について、老朽化に伴う改修のほか、施設の集約化に伴い、より効果的に幼児教育を提供できるよう必要な改修を検討してまいります。

(3) 瀬戸幼稚園舎について

「印西市公共施設等総合管理計画」及び「印西市公共施設跡地等活用方針」に基づき、原則として建物は解体することとなります。